

hot news

情報格差と統制のある国ベトナム
原発輸出強行を

止めるために

京都大学 伊藤止子(ベトナム現代史)



「一緒にウミガメを守ろう」の看板を立てた国家公園に国自ら原発建設をすすめている…

安倍政権のもとで加速度的に原発輸出が進められています。現在最も建設開始が迫っているベトナムについて、問題点を考えます。

人々が声をあげにくい国

日本とベトナムは今年外交関係樹立40周年を迎え、さまざまな交流事業を通じて「友好」関係が演出されています。しかし一方で、日本政府は、ベトナムの情報統制や言論・集会の自由の制限、国策への反対運動を組織できない政治社会状況に目をつむり、それらを利用して、自国内では見込めなくなった技術の維持をはかり、一部

企業のため経済的利得を得ることを目指して、原発輸出を強行しようとしているのです。

日本が同様に輸出をめざしているヨルダンでは、砂漠の真ん

中に下水道設備の水を利用してつくる予定だった原発建設を国会が停止させましたし、日立が内定していたリトアニアの原発建設には、国民投票でNOが突きつけられました。最近安倍首相が原発を売り込んだ地震国トルコや、核不拡散条約未加盟にもかかわらず原子力協定を結ぼうとしているインドでは、反対運動が強まっています。しかし、ベトナムではこのような声をあげられません。2012年5月、日本政府に抗議する署名集めが、ハノイの古典音楽研究者で有名なプログラマーのグエン・スアン・ジエン博士らによってネット上で始められました。請願文では、日本による原発建設支援を、「無責任、非人道的、非道徳」と批判していましたが、3日後に「抗米戦争で国家に尽くした傷病兵」と称する暴漢数人が勤め先に押し入り、「国家が国の発展のために計画しているのに反対するとは何事だ」と威嚇し、ジエンさんに文書の削除を要求しました。ネット

からは削除されましたが、かれらは脅しにめげず、署名入り請願書を日本政府に送りました。弾圧の危険性もあるなかで、たった3日間のうちに、実名で600名以上の人が署名したことは重い意味があります。

私は建設予定地の南西部ニントワン省タイアン村周辺へ行ってみましたが、村人は「国家が決定したのだから仕方がない」とあきらめる、あるいは情報が少ないため「原発は安全!」と信じる、のどちらかでした。多くの庶民は日本から持ち込まれベトナム政府によって宣伝されている「安全神話」しか知りません。

適切につながって情報交換を

ベトナム戦争に反対してきた日本の団体や人々の多くは、歴史的経緯から、現在のベトナム共産党とその関係団体を中心に交流してきました。しかし独立と統一をめざして戦っていた頃には、(少なくとも北部では)人々の支持を集めていた共産党(当時はベトナム労働党)は、いまや汚職・腐敗にまみれ、国民との距離は大きく開いてしまっています。

ここ2、3年、ベトナムでは、政府に批判的な言動をする人たちが増加し、逮捕される人も相次いでいます。ブロガーや新聞記者な

ど「小物」では逮捕の危険があるのですが、国会議員や有名な学者などは、公安の監視はついているものの、逮捕・拘束の恐れはないため、最近体制内の大物知識人のなかに、引退後、政府批判をする人が何人か出てきています。今後は、これらの人々やかれらと連携する民間の人々と交流、つながっていく必要があるだろうと思います。ただの反共団体では、ベトナム政府に耳を傾けさせることはできないので、現体制のなかで地位を築いてきた体制内知識人と結ぶことに意味があると考えています。

原発輸出を批判するのは、内政干渉につながるという反論があります。しかし事故が起こるとその影響は一国内に留まりません。当時、福島事故により、韓国にも放射能の雨が降りました。もしベトナムで10月から3月の間に事故が起こると、季節風のために影響はインドシナ半島全体に及ぶと言われており、タイのNGOのなかには強力にベトナムの原発建設に反対しているところもあります。このように、原発は決して内政問題ではないので、日本が輸出から手を引けばそれだけでよいというだけでなく、ベトナム自身に建設をやるめるよう働きかけることが大変重要と思われれます。

海側から見た建設予定地タイアン村(撮影:2点とも筆者)

